

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成24年3月期 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成25年3月期 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	平成26年3月期 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	平成27年3月期 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	平成28年3月期 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高(百万円)	60,203	66,562	70,879	76,925	77,360
経常利益(百万円)	1,443	2,233	2,867	3,178	3,557
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	530	1,097	1,318	1,634	2,288
包括利益(百万円)	579	1,801	1,852	2,527	1,722
純資産額(百万円)	12,298	13,814	15,242	17,312	18,705
総資産額(百万円)	44,829	46,226	50,066	53,607	56,931
1株当たり純資産額 (円)	903.02	1,026.01	1,132.03	1,285.81	1,390.81
1株当たり当期純利益 金額(円)	39.15	81.41	97.92	121.38	169.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	29.9	30.4	32.3	32.8
自己資本利益率(%)	4.4	8.4	9.0	10.1	12.7
株価収益率(倍)	8.50	7.85	6.32	7.08	5.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	856	2,113	922	1,191	2,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	33	238	1,119	479	1,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,081	1,155	383	37	376
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	3,798	4,996	4,416	5,090	5,336
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	996 (143)	1,028 (124)	1,087 (108)	1,148 (112)	1,362 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期及び平成25年3月期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 平成28年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託社員(平成28年3月末102名)を従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高(百万円)	51,443	57,199	60,327	66,321	65,609
経常利益(百万円)	1,128	1,658	2,311	2,620	2,782
当期純利益(百万円)	441	973	1,023	1,312	1,706
資本金(百万円)	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
発行済株式総数(千株)	13,988	13,988	13,988	13,988	13,988
純資産額(百万円)	10,860	12,308	13,449	14,987	16,282
総資産額(百万円)	39,626	40,937	44,097	47,345	48,622
1株当たり純資産額(円)	803.63	914.13	988.87	1,113.11	1,209.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	13.00 (-)	18.00 (-)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	34.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.54	72.23	76.00	97.51	126.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.4	30.1	30.5	31.7	33.5
自己資本利益率(%)	4.1	8.4	7.8	9.3	10.9
株価収益率(倍)	10.20	8.85	8.14	8.81	7.37
配当性向(%)	39.95	24.92	25.00	22.56	26.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	578 (96)	588 (83)	615 (84)	646 (87)	724 (15)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期及び第58期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。
4. 第61期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託社員(第61期末68名)を従業員数に含めて記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	冷暖房機器の販売及びサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年3月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年3月	仙台営業所を開設(昭和45年4月支店に昇格)
昭和35年4月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年3月	新潟営業所を開設(昭和52年4月支店に昇格)
昭和37年12月	横浜営業所を開設(昭和58年8月支店に昇格)
昭和38年4月	大阪営業所を開設(昭和45年4月支店に昇格)
昭和39年7月	山武ハネウエル計器株式会社(現社名アズビル株式会社)と販売代理店契約を締結し、自動制御機器の販売及び施工開始
昭和46年11月	本社を東京都中央区(現所在地)に移転
昭和48年7月	東京都中央区に中央エンジニアリング株式会社(現社名日本ビルコン株式会社)を設立
昭和51年8月	松下電器産業株式会社(現社名パナソニック株式会社)と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和57年5月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年4月	商号を東テック株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成2年10月	東京都墨田区にT A Sセンターを開設
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成9年4月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社(飲食小売事業)を吸収合併(平成28年3月飲食小売事業から撤退)
平成19年7月	木谷電機株式会社(平成24年4月に鳥取ビルコン株式会社に商号変更)を取得
平成20年2月	株式会社尾高電工(平成24年4月に東テック電工株式会社に商号変更)を取得
平成20年4月	日本ビルコン株式会社が神奈川県大和市に日本ビルコン神奈川株式会社を設立
平成22年3月	北日本計装制御株式会社(平成24年4月に北日本計装株式会社に商号変更)を取得
平成22年4月	日本ビルコン株式会社が日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに上場
平成23年6月	朝日テクノス株式会社と業務資本提携
平成24年11月	朝日テック株式会社(平成27年9月清算終了)へ出資
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成26年6月	志賀計装株式会社を取得
平成28年1月	朝日テクノス株式会社(平成28年4月に東テック北海道株式会社に商号変更)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工・保守、及び、その他の事業として食材の仕入・加工・販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

商品販売事業

- 空調機器販売 当社及び朝日テクノス㈱が販売しております。
- 省エネ機器販売 当社が販売しております。
- 制御機器製造・販売 当社が販売しているほか、志賀計装㈱において製造・販売しております。
- 空調機器のアフターサービス等 当社がアフターサービスを行うほか、日本ビルコン㈱及び朝日テクノス㈱においてアフターサービス等(保守メンテ及び技術支援等含む)を行っております。

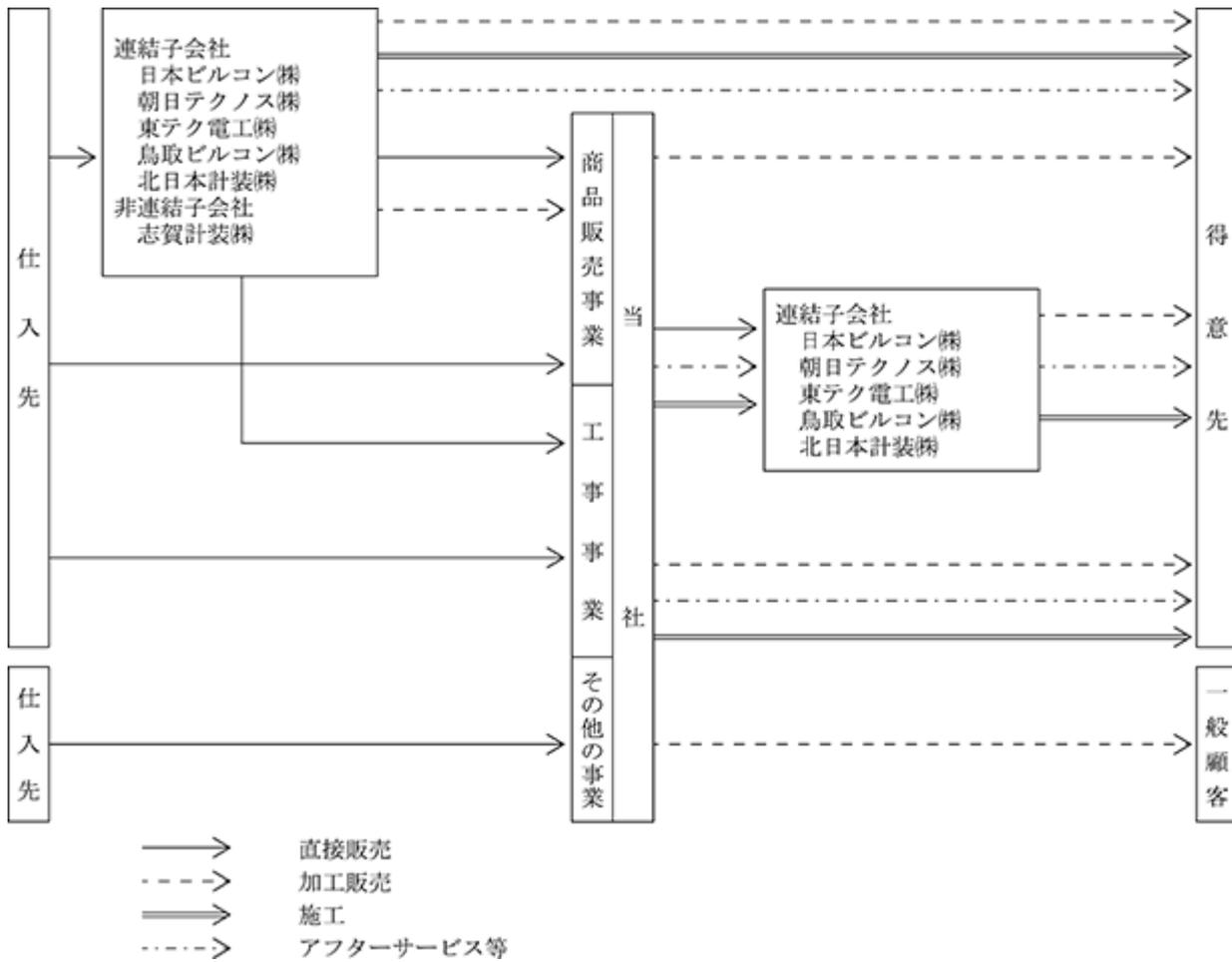
工事業

- 計装工事 当社が設計・施工・保守を行うほか、北日本計装㈱において計装工事の施工等を行っております。
- その他工事 日本ビルコン㈱及び鳥取ビルコン㈱において管工事の施工等を、東テク電工㈱において電気工事の施工等を行っております。

その他の事業

- 当社において、食材の仕入・加工・販売等を行っております。なお、平成28年3月をもって当該事業から撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	日本ビルコン(株) 朝日テクノス(株) 東テク電工(株) 鳥取ビルコン(株) 北日本計装(株)	空調機器のアフターサービス、管工事の施工等 北海道地区での空調機器の販売・施工・保守等 京葉地区での電気工事の施工等 山陰地区での管工事の施工等 東北地区での計装工事の施工等
非連結子会社	志賀計装(株)	制御盤の製造・販売等

(注) 朝日テクノス(株)は、平成28年4月1日付で東テク北海道(株)に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本ビルコン(株)	東京都 墨田区	100	商品販売事業 工事業 (空調機器の アフターサー ビス等)	100.0	兼任 1	-	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
朝日テクノス(株)	北海道 札幌市	130	商品販売事業 工事業 (空調機器の アフターサー ビス等)	94.6	兼任 1	出向 1	-	当社製品の アフター サービス等 の請負	-
東テク電工(株)	千葉県 千葉市 中央区	100	電気工事の施 工等	100.0	兼任 1	-	-	当社受注 電気工事の 請負	-
鳥取ビルコン(株)	鳥取県 鳥取市	20	管工事の施 工等	100.0	-	兼任 2	-	当社受注 管工事の 請負	-
北日本計装(株)	青森県 八戸市	20	計装工事の施 工等	100.0	兼任 1	兼任 2	債務 保証	当社受注 計装工事の 請負	-

- (注) 1. 上記のうち有価証券届出書、又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 連結子会社に対する債務保証については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。
3. 日本ビルコン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,001百万円
	(2) 経常利益	614百万円
	(3) 当期純利益	396百万円
	(4) 純資産額	2,754百万円
	(5) 総資産額	6,515百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	663	(11)
工事業	413	(3)
その他の事業	4	(8)
全社(共通)	282	(5)
合計	1,362	(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ214名増加したのは、主に朝日テクノス㈱を新たに連結子会社としたこと、及び、従来臨時雇用者数に含めていた嘱託社員を当連結会計年度より従業員数に含めることとしたものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
724 (15)	40才3ヵ月	12年8ヵ月	6,404,366

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	249	(2)
工事業	242	(3)
その他の事業	4	(8)
全社(共通)	229	(2)
合計	724	(15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ78名増加したのは、主に従来臨時雇用者数に含めていた嘱託社員を当事業年度より従業員数に含めることとしたものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を受けて雇用情勢は良好な状態が維持され賃金も持ち直してきました。さらにエネルギー価格の下落により企業、家計のコスト負担も減少しました。しかし、設備投資は緩やかな増加基調にとどまり、節約志向の強まりや暖冬の影響もあり個人消費には弱い動きがみられ、景気は横ばいで推移しました。

また、海外経済は、緩やかに回復しているものの新興国を中心に減速感が強まっている状況にありました。

建設業界におきましては、国内での建築着工が伸び悩み、公共投資も減少に転じるなど需要が厳しい状況で推移致しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループでは、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売と自動制御工事、各種保守・メンテナンスの各事業とソリューション事業を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は77,360百万円（前年同期比0.6%増）となりました。収益につきましては、経常利益が3,557百万円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,288百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は54,172百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

工事業におきましては、計装工事の設計・施工及び空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。東京地区での大型工事が続いたことなどにより、売上高は23,118百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し5,336百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,594百万円（前年同期は1,191百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,603百万円及び減価償却費258百万円の計上及び棚卸資産の310百万円の減少により資金が増加したことに対し、法人税等の支払額1,330百万円により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,970百万円（前年同期は479百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,285百万円及び投資有価証券の取得による支出563百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は376百万円（前年同期は37百万円の支出）となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額107百万円に対し、配当金の支払322百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出161百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事業(百万円)	23,128	108.7
その他の事業(百万円)	23	35.5
合計(百万円)	23,152	108.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	44,434	95.8
工事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	44,434	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	23,224	97.8	10,358	101.1
その他の事業	-	-	-	-
合計	23,224	97.8	10,358	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	54,172	97.9
工事業(百万円)	23,118	108.2
その他の事業(百万円)	69	36.1
合計(百万円)	77,360	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは受注の拡大と利益の確保を課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 当社グループとしては機器販売から工事・保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮して、ソリューション営業を一層強化してまいります。
2. エネルギー分野におけるソリューションビジネスの拡大に向け、太陽光発電システムに加えて、バイオマス発電システム、コージェネレーションシステムやリチウムイオン蓄電池などの取扱いを継続して推進するとともに、ESP事業にも取り組んでまいります。
3. グループ内の連携を強化して、機器納入先・施工先の保守・メンテナンスを拡大し、収益基盤の拡充を図ってまいります。
4. 平成26年3月に判明した一部社員による不正行為及び不適切な会計処理を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス意識の向上と企業風土の改善、モニタリング機能の充実及び仕入プロセスの適正化に取り組んでまいりました。こうした取り組みを形骸化させることなく、引き続き確実に実施してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、昭和30年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値及び利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていくことが不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループは業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事業」を二つの柱としており、当社グループが属する業界はいわゆる建築設備業界であるため、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

景気及び市場の動向

建築設備業界は景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

建築設備業界における「商品販売事業」及び「工事業」の同業他社との競争は厳しいものとなっております。営業力・技術力を高め、競争力の強化に取り組んでいるところですが、今後、価格競争の激化や競合他社の攻勢等により、予期せぬ競争関係の変化があった場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

建築設備業界は、業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループは、上述のように商社機能を中核としながら「工事業」も行っております。このため、当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力会社の参加を得て「安全衛生協会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育等を実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

(4) 偶発事象(係争事件に係る賠償責任等)

当社グループは「商品販売事業」及び「工事業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの経営管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入先の状況の変化

当社グループは主要仕入先と販売代理店・特約店契約を締結し、業務用空調機器及び空調自動制御機器等を仕入れ、「商品販売事業」及び「工事業」を行っております。特にダイキン工業株式会社からの仕入金額が当社グループの仕入金額全体に占める割合が高くなっています(平成28年3月期は26.4%(商社を経由した仕入金額を含む))。主要仕入先の品質・生産力等に予期せぬ変化があった場合又は当社グループとの関係に変化があった場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注先の確保

当社グループは「工事業」を行っており、質の高い協力会社の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った協力会社の確保・育成に努めておりますが、今後、優良な協力会社の確保・育成ができなくなった場合には、当社グループの「工事業」に支障を来し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の管理

当社グループは事業の課程で入手した取引先・個人の情報や建物の設備情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化に取り組んでおりますが、予測できない事態によってこれらの情報が流出した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、建設業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃・新設、適用基準等の変更があった場合、また、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法令違反があった場合もしくは法的規制による行政処分等を受けた場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業の一つである工事業において建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかには事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。

(当社グループの許認可の状況)

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
工事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年7月28日
工事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年7月28日
工事業	電気工事業許可	経済産業省	期限なし

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

(9) 業績の季節的変動

当社グループが行っている「商品販売事業」及び「工事業」は建築工事の完工や検収時期によって収益が偏る傾向があり、上半期より下半期に、また、各期ともに期末に売上高が増えるという季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な代理店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成27年12月1日 ～平成28年11月30日 自動継続
アズビル株式会社	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日 (注)
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日 自動継続
東京ガス株式会社	GHP(ガスヒートポンプ)	特約店契約	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日 自動継続
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	非常用発電装置	特約店契約	平成28年3月21日 ～平成29年3月20日 自動継続

(注) 平成28年4月1日より1年間契約を更新しております。

(2) 株式会社ディー・エス・テックとの合併

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、株式会社ディー・エス・テック（以下、「ディー・エス・テック」といいます。）の株式を取得し完全子会社とすること及びディー・エス・テックを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成28年4月1日付でダイキン工業株式会社と株式売買契約を締結するとともに、同日付でディー・エス・テックと合併契約を締結いたしました。

平成28年4月1日に株式の取得及び当社への吸収合併をいたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,323百万円増加し56,931百万円となりました。これは当連結会計年度末に新たに朝日テクノス㈱(平成28年4月に東テック北海道㈱に商号変更)を連結の範囲に含めたこと等により流動資産が1,260百万円増加したことに加え、新本社社屋の建設着工等により有形固定資産が1,436百万円増加したこと、及び、新規取得等により投資有価証券が385百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,931百万円増加し38,226百万円となりました。これは長期借入金が増加したことに加え、割引率の引き下げ等により退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,392百万円増加し18,705百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,288百万円の計上に対し、配当金の支払323百万円、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少84百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少480百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.5%増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ435百万円増の77,360百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。この内、商品販売事業につきましては、空調機器、太陽光発電機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売とそのアフターサービスを行っております。代替エネルギー・省エネ・節電の需要増により関連機器の受注は順調に推移しておりますが、建築着工の遅れの影響から、売上高は前連結会計年度に比べ1,189百万円減の54,172百万円(同比2.1%減)となりました。また、工事業は主に計装工事の設計・施工・保守、その他機器設備のメンテナンスを行っております。大型工事の取込や節電・省エネ対応システム変換需要等により、売上高は1,748百万円増の23,118百万円(同比8.2%増)となりました。

利益面につきましては、工事業の売上高の増加に伴いまして売上総利益は前連結会計年度に比べ920百万円増の15,376百万円(同比6.4%増)となりました。営業利益は同390百万円増の3,443百万円(同比12.8%増)となり、経常利益は同378百万円増の3,557百万円(同比11.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同653百万円増の2,288百万円(同比40.0%増)となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は依然続くものと思われま。このような経営環境の中で、当社グループの「経営方針」は、下記のとおりであります。

経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図ること、よりよい環境創造に貢献してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

今後の方針

当社は「トータルソリューションプランナー」を目指して、空調機電設備機器の販売と、自動制御システムの設計・施工、保守・メンテナンスを含めた総合的サービスを提供してまいりましたが、さらに、グループ一丸となって市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応に努めて、収益構造の改革に全社を挙げて推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度完成の主要な設備としては、特に記載すべき設備投資等はありません。

なお、建設仮勘定1,123百万円を計上しており、これは、主に当社の本社ビル（東京都中央区）の建設費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・本店 (東京都中央区)	商品販売事業 工事事業 全社	営業・統括事務施設	17	1,301 (828.82)	123	1,443	316
TASセンター (東京都墨田区)	全社	管理事務・管理研修施設	168	1,635 (661.65)	22	1,826	4
4支店及び20営業所 (大阪府大阪市中央区他)	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	184	561 (17,499.85)	158	904	400
保養所 (静岡県熱海市他)	全社	福利厚生施設	328	158 (4,394.55)	6	493	-
遊休資産 (東京都文京区)	全社(共通)	遊休資産	-	286 (2,031.55)	-	286	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ビルコン(株)	平井工場 (東京都江戸川区) 関西支社 (大阪府大阪市西淀川区)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務・工場施設	352	1,004 (10,468.57)	6	1,363	464
北日本計装(株)	本社 (青森県八戸市)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	247	139 (2,530.25)	18	405	28
朝日テクノス(株)	本社 (北海道札幌市)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	97	129 (4,122.45)	5	232	76

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社・本店	商品販売事業 工事事業 全社	本社・本店事務所 (賃借)	316	188
大阪支店	商品販売事業 工事事業	大阪支店事務所 (賃借)	148	90
本社・本店・TASセンターほか4支店及び20営業所	商品販売事業 工事事業 全社	販売管理システム (リース)	720	19

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
日本ビルコン(株)	本社・東京支社 (東京都墨田区)	商品販売事業 工事事業	本社・東京支社事務所(賃借)	91	43

(注) 本社・東京支社事務所(賃借)は、全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	本社 (東京都中央区)	全社	本社ビル 新設	2,708	876	借入金	平成27年 9月	平成29年 1月
提出会社	三重営業所 (三重県志摩市)	工事事業	太陽光 発電施設	304	242	自己資金	平成27年 11月	平成28年 6月
日本ビル コン(株)	東北支社 (宮城県仙台市)	商品販売事業 工事事業	営業・管 理事務施 設	221	30	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成28年 4月
日本ビル コン(株)	北大阪サーブ センター (大阪府豊中市)	商品販売事業 工事事業	営業・管 理事務施 設	220	1	自己資金 及び 借入金	平成28年 6月	平成28年 11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月1日 (注)	6,994,000	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	55	16	-	1,043	1,139	-
所有株式数 (単元)	-	27,704	486	54,522	11,877	-	45,284	139,873	700
所有株式数の 割合(%)	-	19.81	0.35	38.98	8.49	-	32.38	100.00	-

(注) 当社保有の自己株式523,739株は、「個人その他」に5,237単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	970	6.94
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	792	5.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	568	4.06
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
計	-	7,831	55.99

(注) 上記の他、自己株式が523千株(3.74%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,430,600	134,306	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1 単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	134,306	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目8番14号	523,700	-	523,700	3.74
(相互保有株式) 朝日テクノス株式会社	北海道札幌市東区伏古 三条三丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	556,700	-	556,700	3.98

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	523,739	-	523,739	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、原則として中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を1株当たり34円(うち中間配当金12円)と致しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	161	12.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	296	22.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	523	725	914	900	954
最低(円)	248	287	472	599	732

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	884	901	952	943	943	943
最低(円)	825	866	887	850	811	869

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		草野 和幸	昭和7年5月19日生	昭和30年7月 当社設立 昭和33年1月 当社取締役 昭和40年5月 当社常務取締役 昭和47年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	392
代表取締役 社長		長尾 克己	昭和28年1月12日生	昭和57年5月 当社入社 水戸出張所所長 平成3年4月 当社本店空調1部次長 平成6年4月 当社本店空調1部部长 平成14年4月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年6月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業統括部部长兼本店長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	中溝 敏郎	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成15年11月 同行銀座中央支店長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員管理本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員管理本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	6
取締役		斎藤 政賢	昭和27年9月15日生	昭和53年4月 東京建物株式会社入社 平成12年1月 同社開発企画部長 平成14年1月 同社住宅事業第一部長 平成17年3月 同社取締役住宅情報開発部長 平成19年3月 同社常務取締役 平成23年6月 東京ビルサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 東京不動産管理株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		神尾 大地	昭和55年2月10日生	平成21年12月 弁護士登録 平成22年1月 野村総合法律事務所入所 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年5月 神尾総合法律事務所開設(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		市川 勝	昭和19年11月2日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年4月 当社業務本部業務部長 平成10年7月 当社審査業務部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年4月 鈴木竹夫公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒田 和人	昭和26年9月14日生	昭和55年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成23年10月 公認会計士・税理士法人荒田会計事務所開設(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 平成26年6月 富士古河E & C株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 原田工業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						408

- (注) 1. 取締役斎藤政賢及び神尾大地は社外取締役であります。
2. 監査役鈴木竹夫及び荒田和人は社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成28年7月1日(就任予定)における執行役員は次の11名(は取締役兼務者)であります。

常務執行役員	中溝 敏郎	経営管理本部長
常務執行役員	杉原 真人	営業本部長
上席執行役員	小山 馨	大阪支店長
上席執行役員	桑野 和博	九州支店長
執行役員	津田 明	首都圏統括部長
執行役員	戸田 茂	本店T A S 統括部長
執行役員	中野 幸一	本店空調統括部長
執行役員	三田 貴久	本店エネルギー統括部長
執行役員	太田 貴久	東北支店長
執行役員	小熊 正之	新潟支店長
執行役員	小林 拓也	横浜支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

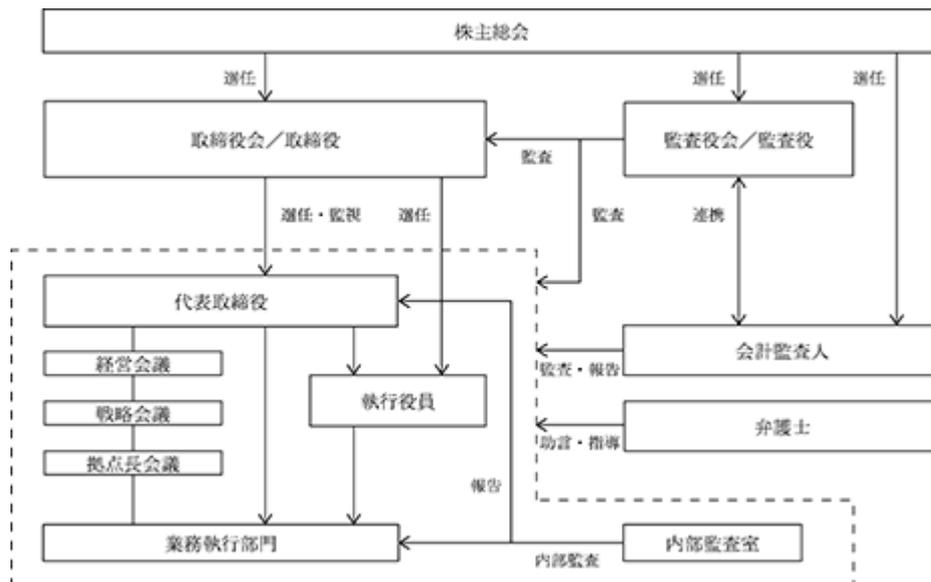
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度(3名)を採用しており、取締役の職務執行を監査(会計監査・業務監査)しております。また、取締役会(5名)は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。

更に社内制度として、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決を目指し、課題等を審議する経営トップ層(取締役、監査役及び常務執行役員等)で構成する「経営会議」、また、業務執行を迅速に推進するため、常勤の取締役・監査役及び役付執行役員等で構成する「戦略会議」、更には、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として、戦略会議メンバーに本支店長及び子会社の社長等を加えた「拠点長会議」を設け、それぞれ月例で開催しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主からの受託責任とステークホルダーに対する責任を果たすためには、企業運営に公正かつ透明性の確保を保つことが重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会・監査役会の他に、上記で述べましたとおり独自の組織を設けて機能させております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下に述べます要点で成り立っております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、企業行動規範として「企業行動憲章」を制定して役員への周知を行う。さらに全役員に対して定期的にコンプライアンス研修会を実施し、法令と社会規範遵守についての啓蒙教育を行う。

また、使用人等からの通報及び法令違反行為に該当するかを確認する等の相談の窓口としてホットラインを設置し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程の整備を行い、作成、保管、廃棄等の取扱いを明確にする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程の制定を行い、各部署及びグループ各社の責任者による横断的組織を組成して、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資すると共に環境等の急激な変化に対応するべく機動的な運営を図る。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月例の取締役会を基本として、経営上の重要事項については事前に経営会議で議論し、その審議を経て取締役会へ付議する体制とする。

5．当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については関係会社管理規程に基づき一元管理する。コンプライアンス上の問題については、前記コンプライアンス推進委員会の指揮下に入り業務の適正化を確保する。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて使用人を置く。使用人の任命・異動は監査役会の同意とする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は各会議への出席、文書の閲覧を行うことと、取締役及び使用人が、法定の事項に加え著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、監査役へ適時、的確に報告を行うこと等を徹底する。

8．反社会的勢力に対する体制

反社会的な勢力とみなされる個人、団体の不当な要求に屈することなく、また、あいまいな関係をもつことなく毅然とした態度で対応するものとする。

経営管理本部総務部を対応部署として、顧問弁護士や管轄警察署との連絡体制を定め、不当行為防止に関する講習等への参加による研修を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

1．当社では監査役会(3名)が取締役職務執行を監査しており、うち2名は就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で社外監査役を務めており、客観的な立場で機能しております。

2．社長直轄の組織として内部監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守の観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に経営管理本部に審査業務部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査室(専従2名)を社長直轄の組織として設置しております。内部監査室は必要に応じて社長又は内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役市川勝は、平成2年3月の当社入社以来、20年間にわたり経理部・審査業務部に在籍し、財務諸表の作成並びに審査業務等に従事しておりました。また、社外監査役鈴木竹夫及び荒田和人は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

阪中 修(5)、廣瀬 美智代(1)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：12人、その他：16人

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役斎藤政賢氏は、大手総合不動産会社の役員経験者として豊富な企業経営の経験及び業界の知識を有しており、これらの幅広い知見を当社の経営に発揮してもらうべく社外取締役として選任しております。

また、社外取締役神尾大地氏は、当社において社外監査役を歴任した経験もあり、弁護士としての専門知識と法曹経験から貴重な意見を得られるものと判断して社外取締役に選任しております。

なお、両名とも株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役鈴木竹夫氏及び荒田和人氏は、両名ともに社外監査役となる事以外の方法で企業経営に関与された事はありませんが、豊富な見識から有意義な意見をいただけると判断しており、また、当社と利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特に定めてはおりませんが、専門的な知識と経験による高い見識に基づいた適切な意見・助言が期待でき、一般株主と利益相反行為が生じない事を基本として選任しております。

各社外役員には、経営上の重要会議への出席や参考資料の配布を行っております。社外取締役とは、経営上の重要議案などの報告を行い、意見を求めるなどしております。社外監査役には内部監査室の活動状況及び情報の適時提供や常勤監査役との連携をしていただき、監査法人との意見交換をしていただくなど、社内部門との関係を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	112	-	51	31	3
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12	-	2	1	2
社外役員	15	13	-	-	1	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 5,499百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	169,716	1,365	取引関係の維持
ヒューリック(株)	850,000	1,148	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	473,397	710	取引関係の維持
ダイダン(株)	274,802	225	取引関係の維持
東プレ(株)	79,400	149	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	25,740	148	取引関係の維持
(株)リクルートホールディングス	38,000	142	取引関係の維持
新日本空調(株)	136,281	134	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	78,709	124	取引関係の維持
(株)大気社	37,126	111	取引関係の維持
エリーパワー(株)	274,000	99	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	97	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	107,209	70	取引関係の維持
(株)朝日工業社	151,986	69	取引関係の維持
三機工業(株)	65,565	60	取引関係の維持
大成温調(株)	106,444	56	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	52	取引関係の維持
上新電機(株)	52,000	49	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	24,511	48	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	29	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	117,722	25	取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	21	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	17	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	74,000	15	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	14	取引関係の維持
(株)大正銀行	15,250	12	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	55,830	11	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	14,811	9	取引関係の維持
アズビル(株)	2,000	6	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	221,701	1,864	取引関係の維持
ヒューリック(株)	850,000	914	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	478,271	676	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	30,888	299	取引関係の維持
東プレ(株)	117,900	247	取引関係の維持
ダイダン(株)	284,016	211	取引関係の維持
新日本空調(株)	141,083	140	取引関係の維持
(株)リクルートホールディングス	38,000	130	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	80,780	127	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	124	取引関係の維持
(株)大気社	39,400	106	取引関係の維持
エリーパワー(株)	274,000	99	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	111,928	75	取引関係の維持
(株)朝日工業社	159,949	69	取引関係の維持
三機工業(株)	67,248	60	取引関係の維持
大成温調(株)	111,194	53	取引関係の維持
上新電機(株)	52,000	44	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	41	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	26,019	34	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	123,086	33	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	24	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	15	取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	14	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	74,000	13	取引関係の維持
(株)大正銀行	15,250	12	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	9	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	16,566	9	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	55,830	9	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	8	取引関係の維持
アズビル(株)	2,000	5	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	270	198	7	-	25

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議案件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	84	-	45	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時関連情報を収集するとともに連結財務諸表等の作成担当者への研修を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,855	3 5,945
受取手形及び売掛金	22,936	23,787
電子記録債権	2,102	2,042
たな卸資産	1 1,748	1 1,458
繰延税金資産	652	692
未収入金	4,770	5,228
その他	248	402
貸倒引当金	19	2
流動資産合計	38,294	39,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,148	3 3,392
土地	3 5,041	3 5,267
建設仮勘定	2	1,125
その他	741	788
減価償却累計額	2,282	2,486
有形固定資産合計	6,650	8,086
無形固定資産		
その他	109	96
無形固定資産合計	109	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,934	2, 3 6,320
繰延税金資産	82	162
その他	2,627	3,007
貸倒引当金	90	297
投資その他の資産合計	8,553	9,192
固定資産合計	15,313	17,376
資産合計	53,607	56,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,485	3 16,018
電子記録債務	1,964	2,030
短期借入金	3 6,986	3 6,273
1年内償還予定の社債	299	314
未払法人税等	707	675
未成工事受入金	395	404
賞与引当金	1,366	1,572
役員賞与引当金	17	19
その他	1,565	1,504
流動負債合計	28,786	28,812
固定負債		
社債	442	343
長期借入金	3 4,278	3 5,701
退職給付に係る負債	1,553	2,259
役員退職慰労引当金	579	658
繰延税金負債	421	245
その他	232	204
固定負債合計	7,508	9,413
負債合計	36,295	38,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	11,773	13,738
自己株式	182	211
株主資本合計	15,277	17,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,809
退職給付に係る調整累計額	140	340
その他の包括利益累計額合計	2,034	1,469
非支配株主持分	-	22
純資産合計	17,312	18,705
負債純資産合計	53,607	56,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	76,925	77,360
売上原価	62,469	61,983
売上総利益	14,456	15,376
販売費及び一般管理費	¹ 11,403	¹ 11,933
営業利益	3,052	3,443
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	74	101
仕入割引	408	363
不動産賃貸料	33	3
雑収入	175	69
営業外収益合計	700	545
営業外費用		
支払利息	135	110
手形売却損	27	23
貸倒引当金繰入額	-	209
不動産賃貸原価	268	0
支払保証料	60	67
投資事業組合運用損	10	7
雑損失	71	12
営業外費用合計	574	431
経常利益	3,178	3,557
特別利益		
負ののれん発生益	-	22
段階取得に係る差益	-	85
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	107
特別損失		
固定資産処分損	² 105	² 45
関係会社株式評価損	32	16
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	238	61
税金等調整前当期純利益	3,054	3,603
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,258
法人税等調整額	203	56
法人税等合計	1,419	1,315
当期純利益	1,634	2,288
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	2,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,634	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	84
退職給付に係る調整額	202	480
その他の包括利益合計	1 893	1 565
包括利益	2,527	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,527	1,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	1,829	10,596	181	14,100	1,203	61	1,141	15,242
会計方針の変更による 累積的影響額			187		187				187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	10,408	181	13,912	1,203	61	1,141	15,054
当期変動額									
剰余金の配当			269		269				269
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,634		1,634				1,634
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						690	202	893	893
当期変動額合計	-	-	1,365	0	1,364	690	202	893	2,258
当期末残高	1,857	1,829	11,773	182	15,277	1,894	140	2,034	17,312

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,857	1,829	11,773	182	15,277	1,894	140	2,034	-	17,312
会計方針の変更による 累積的影響額					-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	11,773	182	15,277	1,894	140	2,034	-	17,312
当期変動額										
剰余金の配当			323		323					323
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,288		2,288					2,288
自己株式の取得				29	29					29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						84	480	565	22	543
当期変動額合計	-	-	1,965	29	1,935	84	480	565	22	1,392
当期末残高	1,857	1,829	13,738	211	17,213	1,809	340	1,469	22	18,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	3,603
減価償却費	251	258
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	113	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	100	-
負ののれん発生益	-	22
段階取得に係る差損益(は益)	-	85
関係会社株式評価損	32	16
のれん償却額	39	-
受取利息及び受取配当金	83	109
支払利息	105	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	192
賞与引当金の増減額(は減少)	348	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	40
売上債権の増減額(は増加)	1,572	12
たな卸資産の増減額(は増加)	94	310
未収入金の増減額(は増加)	223	181
仕入債務の増減額(は減少)	843	6
未成工事受入金の増減額(は減少)	49	9
未払消費税等の増減額(は減少)	488	306
その他	172	23
小計	3,184	3,903
利息及び配当金の受取額	83	113
利息の支払額	105	91
法人税等の支払額	1,971	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	566	795
定期預金の払戻による収入	571	1,208
短期貸付けによる支出	113	218
有形固定資産の取得による支出	57	1,285
投資有価証券の取得による支出	581	563
投資有価証券の売却及び償還による収入	273	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 157
関係会社株式の取得による支出	49	-
長期貸付けによる支出	-	276
長期貸付金の回収による収入	53	6
その他	9	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	1,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	880
長期借入れによる収入	3,800	5,000
長期借入金の返済による支出	3,622	3,713
社債の償還による支出	389	299
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	268	322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	157	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	674	245
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	5,090
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,090	1 5,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本ビルコン(株)

朝日テクノス(株) (新社名 東テック北海道(株))

東テック電工(株)

鳥取ビルコン(株)

北日本計装(株)

朝日テクノス(株)は株式の追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

また、朝日テクノス(株)は平成28年4月1日をもって、記載のとおり商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

志賀計装(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

志賀計装(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

1) 商品

主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与と支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

□ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

八 ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた744百万円は、「建設仮勘定」2百万円、「その他」741百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は、「長期貸付金の回収による収入」53百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,351百万円	1,046百万円
原材料及び貯蔵品	3	12
未成工事支出金	393	399

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	80百万円	0百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	8百万円	9百万円
建物及び構築物	312	391
土地	1,964	2,094
投資有価証券	1,372	1,412
計	3,658	3,908

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,985百万円	2,329百万円
短期借入金	2,416	1,930
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,096)	(960)
長期借入金	1,368	1,928
計	5,770	6,189

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
志賀計装(株)	6百万円	38百万円

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,679百万円	1,677百万円
受取手形裏書譲渡高	262	10

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	4,605百万円	4,836百万円
従業員賞与	615	665
賞与引当金繰入額	1,254	1,362
役員賞与引当金繰入額	17	19
福利厚生費	1,078	1,190
退職給付費用	248	240
役員退職慰労引当金繰入額	43	42

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	45百万円
計	105	45

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,050百万円	179百万円
組替調整額	113	-
税効果調整前	937	179
税効果額	246	94
その他有価証券評価差額金	690	84
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	255	693
組替調整額	49	18
税効果調整前	305	711
税効果額	103	231
退職給付に係る調整額	202	480
その他の包括利益合計	893	565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	523,564	175	-	523,739
合計	523,564	175	-	523,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取による増加175株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	134	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	523,739	31,227	-	554,966
合計	523,739	31,227	-	554,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31,227株は、当社株式を保有する朝日テクノス㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	161	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,855百万円	5,945百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	764	609
現金及び現金同等物	5,090	5,336

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

株式の取得により新たに朝日テクノス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,356百万円
固定資産	487
流動負債	1,035
固定負債	389
自己株式	29
非支配株主持分	22
負ののれん発生益	22
段階取得に係る差益	85
株式の取得価額	317
支配獲得時までの取得価額	63
現金及び現金同等物	97
差引：株式取得に係る支出	157

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	103百万円	129百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、ホストコンピュータ、コンピュータ端末、及び、営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主たる業態が空調機器の仕入・販売であり、運転資金として主に長期・短期共に銀行借入により調達しております。余資は安全性を重視した金融資産主体とし、デリバティブは主に借入金の金利変動リスク回避のために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程・信用管理規程等に従って、取引先毎に期日管理・残高管理を行い、信用調査会社より信用状況の更新情報が得られる体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その時価については、主なものは日々、全てのものは毎月末時点で把握され、経営管理本部長へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は納税・賞与による季節資金と運転資金であり、長期借入金はほとんどが運転資金であります。長期借入金の金利は固定金利によっており、一部に金利スワップ取引であるデリバティブ取引があります。なおこれらは金利スワップの特例処理の要件を満たしております。

デリバティブ取引につきましては、特例処理要件を満たす金利スワップ以外は、資金運用規程に基づいてリスク低減を図っております。そのリスク並びにリスク管理体制は以下のとおりであります。

取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、経理部及び内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金には流動性リスクがありますが、入出金予定金額の把握による資金繰計画の作成・更新を行うことで手許流動性資金の月次管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2 参照ください)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	5,855	5,855	-
2. 受取手形及び売掛金	22,936	22,936	-
3. 電子記録債権	2,102	2,102	-
4. 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,591	5,591	-
5. 未収入金	4,770	4,770	-
資産計	41,255	41,255	-
6. 支払手形及び買掛金	15,485	15,485	-
7. 電子記録債務	1,964	1,964	-
8. 短期借入金	6,986	6,986	-
9. 長期借入金	4,278	4,274	3
負債計	28,714	28,710	3
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	5,945	5,945	-
2. 受取手形及び売掛金	23,787	23,787	-
3. 電子記録債権	2,042	2,042	-
4. 有価証券及び投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	6,094	6,094	-
5. 未収入金	5,228	5,228	-
資産計	43,098	43,098	-
6. 支払手形及び買掛金	16,018	16,018	-
7. 電子記録債務	2,030	2,030	-
8. 短期借入金	6,273	6,273	-
9. 長期借入金	5,701	5,696	5
負債計	30,024	30,018	5
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1. 現金及び預金、2. 受取手形及び売掛金並びに3. 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その全てをその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

5. 未収入金

主に期日指定未収入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

6. 支払手形及び買掛金、7. 電子記録債務並びに8. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10. デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 1	203	123
投資事業有限責任組合出資持分等 2	138	101

これらについては、「資産4.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- 1 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。なお、前連結会計年度において、非上場株式について132百万円の減損処理を行っています。また、当連結会計年度において、非上場株式について16百万円の減損処理を行っております。
- 2 投資事業有限責任組合出資持分等は、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,840	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,936	-	-	-	-	-
電子記録債権	2,102	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	-
未収入金	4,770	-	-	-	-	-
合計	35,648	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,930	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,787	-	-	-	-	-
電子記録債権	2,042	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	-
未収入金	5,228	-	-	-	-	-
合計	36,988	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,710	-	-	-	-	-
社債	299	282	160	-	-	-
長期借入金	3,276	2,079	1,060	695	340	103
リース債務	145	100	46	29	13	4
合計	7,431	2,462	1,266	724	353	108

(注) 長期預り保証金は連結決算日後の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,030	-	-	-	-	-
社債	314	182	11	-	150	-
長期借入金	3,243	2,224	1,717	1,152	524	83
リース債務	136	76	53	36	10	2
合計	6,723	2,482	1,781	1,188	685	85

(注) 長期預り保証金は連結決算日後の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,308	2,487	2,820
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9	8	1
	小計	5,317	2,495	2,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	292	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	273	292	18
合計		5,591	2,788	2,803

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 262百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,748	3,007	2,740
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9	8	1
	小計	5,757	3,015	2,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	336	394	57
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	336	394	57
合計		6,094	3,410	2,684

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	255	113	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	255	113	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について132百万円（投資有価証券の株式100百万円、非連結子会社株式32百万円）の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について16百万円（非連結子会社株式16百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、相当額の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,045	1,968	(*)
	支払固定・受取変動				
合計			3,045	1,968	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,448	2,360	(*)
	支払固定・受取変動				
合計			3,448	2,360	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しており、その他の連結子会社4社については、厚生年金基金制度と退職一時金制度を各社に応じて採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

厚生年金基金制度は複数事業主制度のものでありますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

退職一時金制度（全て非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお当該退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また確定拠出型の制度として、連結子会社3社は中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を各社に応じて採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,508		3,895
会計方針の変更による累積的影響額		293		-
会計方針の変更を反映した期首残高		3,801		3,895
勤務費用		278		281
利息費用		40		41
数理計算上の差異の発生額		85		594
退職給付の支払額		139		152
退職給付債務の期末残高		3,895		4,660

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,994		2,399
期待運用収益		39		47
数理計算上の差異の発生額		170		99
事業主からの拠出額		332		350
退職給付の支払額		137		148
年金資産の期末残高		2,399		2,550

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		121		57
退職給付費用		55		6
退職給付の支払額		8		6
新規連結による増加額		-		90
退職給付に係る負債の期末残高		57		149

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,895	4,662
年金資産	2,399	2,550
	1,498	2,112
非積立型制度の退職給付債務	55	146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,553	2,259
退職給付に係る負債	1,553	2,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,553	2,259

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	278	281
利息費用	40	41
期待運用収益	39	47
数理計算上の差異の費用処理額	17	18
会計基準変更時差異の費用処理額	32	-
簡便法で計算した退職給付費用	55	6
確定給付制度に係る退職給付費用	273	263

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	273	711
会計基準変更時差異	32	-
合計	305	711

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	210	501
合計	210	501

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	15.1%	15.8%
国内株式	18.8%	14.6%
外国債券	7.4%	8.2%
外国株式	17.0%	17.2%
一般勘定	31.2%	25.8%
現金及び預金	10.5%	18.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.2%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.7～3.5%	2.7～3.5%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0～1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1～0.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	5百万円	8百万円
賞与引当金	463	507
未払事業税	56	52
未払社会保険料	63	70
その他	72	64
小計	661	703
評価性引当額	7	10
繰延税金資産(流動)合計	653	692
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(流動)合計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	652	692
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	33	91
投資有価証券評価損	99	99
ゴルフ会員権評価損	59	63
退職給付に係る負債	516	722
役員退職慰労引当金	190	203
減損固定資産	180	9
土地	110	270
その他	35	43
小計	1,226	1,503
評価性引当額	655	740
繰延税金資産(固定)合計	570	763
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	910	845
繰延税金負債(固定)合計	910	845
繰延税金負債(固定)の純額	339	82

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.2	1.0
のれん償却額	0.5	-
評価性引当額の増減	11.3	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	1.3
特別税額控除	1.8	2.4
負ののれん発生益	-	0.2
段階取得に係る差益	-	0.8
過年度延滞税等戻入額	5.4	-
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 朝日テクノス株式会社

事業の内容 空調機器をはじめとする設備機器の販売・施工・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの北海道地域における営業基盤のより一層の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

平成28年4月1日をもって東テク北海道株式会社に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前の議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 59.6%

取得後の議決権比率 94.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有し、その意思決定機関を支配していることが明らかであるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度において被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた朝日テクノス(株)の普通株式の時価	149百万円
	企業結合日に追加取得した朝日テクノス(株)の普通株式の時価	254
取得原価		403

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

M & A アドバイザーに対する報酬等 5百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 85百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

22百万円

(2) 発生原因

企業結合日における時価純資産の親会社持分相当額が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,356百万円
固定資産	487
資産合計	1,844
流動負債	1,035
固定負債	389
負債合計	1,425

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,448百万円
営業利益	69百万円
経常利益	92百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	55,361	21,369	76,731	193	76,925	-	76,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	524	169	693	-	693	693	-
計	55,886	21,539	77,425	193	77,619	693	76,925
セグメント利益	9,295	5,035	14,331	126	14,458	2	14,456
セグメント資産	37,792	12,758	50,551	110	50,662	2,945	53,607
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	-	1	-	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	56	142	1	143	11	155

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額2,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,103百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等158百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金及び長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	54,172	23,118	77,290	69	77,360	-	77,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	417	323	741	-	741	741	-
計	54,590	23,441	78,032	69	78,101	741	77,360
セグメント利益	9,519	5,810	15,329	45	15,374	1	15,376
セグメント資産	38,506	14,648	53,155	77	53,233	3,698	56,931
その他の項目							
減価償却費	-	2	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	360	150	511	-	511	65	577

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。
2. (1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
(2)セグメント資産の調整額3,698百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,841百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等143百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金及び長期投資資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	商品販売事業	工事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	24	-	-	39
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、朝日テクノス(株)の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益22百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため全社の利益(調整額)として認識しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	志賀計装㈱	東京都練馬区	60	制御盤の製造・販売等	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(長期)	232	長期貸付金	347
							利息の受取	2		

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については市場金利を参考に決定しております。

3. 上記の長期貸付金については、期末残高に対して209百万円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において209百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.81円	1,390.81円
1株当たり当期純利益金額	121.38円	169.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,634	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,634	2,288
期中平均株式数(株)	13,464,320	13,461,859

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、株式会社ディー・エス・テック（以下、「ディー・エス・テック」といいます。）の株式を取得し完全子会社とすること及びディー・エス・テックを消滅会社とする合併を行うことを決議し、平成28年4月1日に株式の取得及び当社への吸収合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の相手企業の名称 ダイキン工業株式会社

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディー・エス・テック

事業の内容 空調機器をはじめとする設備機器の販売・施工・メンテナンス

(3) 企業結合を行う主な理由

ディー・エス・テックが有する顧客及び安定受注の見込める事業領域を獲得し、グループの企業価値を向上させることを企図して本株式を取得します。

当社グループは、規模の拡大と利益の確保を課題として、成長維持へ向けて諸施策を推進しております。今般、ディー・エス・テックを完全子会社とした後、同社を消滅会社とする合併を行い、同時にディー・エス・テック本社を当社九州支店、その他の営業所をその傘下の当社営業所とする組織再編を実施いたします。これにより当社グループにおける営業活動地域が九州、沖縄地区へと拡大することで、全国ネットワークが完成し、当社グループの更なる成長へと繋げてまいります。

(4) 企業結合日

株式取得日 平成28年4月1日

合併の効力発生日 平成28年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び当社を吸収合併存続会社とし、ディー・エス・テックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(6) 結合後企業の名称 東テク株式会社

(7) 取得する議決権比率 100%

(8) 取得する株式の数 1,000株

(9) 取得価額 1,000百万円（自己資金による）

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

M & A アドバイザーに対する報酬等 18百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の規模等（平成28年3月期）

(1) 売上高 7,944百万円

(2) 当期純利益 116百万円

(3) 総資産 2,573百万円

(4) 純資産 963百万円

(5) 従業員数 115人（平成28年4月1日現在、臨時雇用者を含まず）

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度の導入に際して締結される信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、平成28年6月16日開催の取締役会において、本信託の設定時期、当初信託する金額等の詳細について検討し、本制度の導入に伴い平成28年3月31日現在当社が保有する自己株式523,739株のうち153,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）へ第三者割当により処分することを決議いたしました。

1．本制度の目的

本制度は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高めることにより、当社の株価及び業績向上に向けた従業員の意欲や士気を高め、もって中長期的な企業価値向上を図ることを目的として導入いたします。

2．本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みで、当社は、従業員に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。本制度において従業員に給付する当社株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

3．本信託の主な内容

- | | |
|-------------|---|
| (1) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社) |
| (5) 受益者 | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| (6) 信託契約日 | 平成28年7月7日 |
| (7) 信託設定日 | 平成28年7月7日 |
| (8) 信託の期間 | 信託設定日から信託の終了まで
(信託の終了日は定められておらず、本制度が継続する限り信託も継続いたします。) |
| (9) 当初信託金額 | 168百万円 |
| (10) 信託管理人 | 当社の従業員 |
| (11) 議決権の行使 | 信託管理人の指図に従い受託者が議決権を行使 |
| (12) 株式の取得 | 当社の自己株式処分の第三者割当により取得 |

4．第三者割当による自己株式の処分

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 153,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき金1,102円 |
| (3) 処分価額の総額 | 168百万円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による |
| (5) 処分先 | 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口） |
| (6) 払込期日 | 平成28年7月7日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
東テク(株)	第28回無担保社債 (運転資金)	平成23年 7月29日	60 (40)	20 (20)	年0.66%	なし	平成28年 7月29日
東テク(株)	第29回無担保社債 (運転資金)	平成24年 12月25日	240 (80)	160 (80)	年0.42%	"	平成29年 12月25日
東テク(株)	第30回無担保社債 (運転資金)	平成24年 12月25日	240 (80)	160 (80)	年0.44%	"	平成29年 12月25日
東テク(株)	第31回無担保社債 (運転資金)	平成25年 12月17日	201 (99)	102 (102)	年0.41%	"	平成28年 12月16日
朝日テクノス(株)	第4回無担保社債 (運転資金)	平成24年 1月25日	-	10 (10)	年0.79%	"	平成29年 1月25日
朝日テクノス(株)	第5回無担保社債 (運転資金)	平成25年 6月28日	-	15 (6)	年0.33%	"	平成30年 6月28日
朝日テクノス(株)	第6回無担保社債 (運転資金)	平成25年 6月28日	-	15 (6)	年0.33%	"	平成30年 6月28日
朝日テクノス(株)	第7回無担保社債 (運転資金)	平成25年 7月10日	-	25 (10)	年0.81%	"	平成30年 7月10日
朝日テクノス(株)	第8回無担保社債 (運転資金)	平成27年 9月30日	-	150 (-)	年0.23%	"	平成32年 9月30日
合計	-	-	741 (299)	657 (314)	-	-	-

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 朝日テクノス(株)は当連結会計年度末より連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
314	182	11	-	150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,710	3,030	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,276	3,243	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	145	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,278	5,701	0.64	平成29年 ~ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	195	179	-	平成29年 ~ 平成34年
その他有利子負債(長期預り保証金)	9	8	2.0	-
合計	11,615	12,300	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,224	1,717	1,152	524
リース債務	76	53	36	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,370	33,591	52,545	77,360
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	140	1,085	1,783	3,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	120	641	1,084	2,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.96	47.66	80.54	169.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.96	56.62	32.88	89.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	3,178
受取手形	2 4,573	2 5,399
電子記録債権	2,046	1,894
売掛金	2 12,602	2 11,614
完成工事未収入金	2 3,483	2 3,567
たな卸資産	3 1,621	3 1,265
前払費用	62	85
繰延税金資産	438	423
未収入金	4,580	4,762
その他	2 180	2 267
貸倒引当金	18	2
流動資産合計	33,005	32,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,135	1 2,128
土地	1 3,846	1 3,943
建設仮勘定	1	1,119
その他	702	734
減価償却累計額	1,913	1,905
有形固定資産合計	4,773	6,021
無形固定資産		
その他	106	84
無形固定資産合計	106	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,478	1 5,809
関係会社株式	1,541	1,783
関係会社長期貸付金	-	347
破産更生債権等	17	16
長期預金	100	-
長期預け金	1,755	1,828
会員権	203	204
敷金及び保証金	295	292
保険積立金	145	60
その他	10	11
貸倒引当金	86	295
投資その他の資産合計	9,461	10,059
固定資産合計	14,340	16,164
資産合計	47,345	48,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 5,868	1 6,070
電子記録債務	1,964	2,030
買掛金	1, 2 6,088	1, 2 5,656
工事未払金	1, 2 2,150	1, 2 2,103
短期借入金	1 3,040	1, 2 2,440
1年内返済予定の長期借入金	1 3,142	1 3,140
1年内償還予定の社債	299	282
未払金	2 102	2 153
未払費用	254	280
未払法人税等	610	429
前受金	220	289
未成工事受入金	325	310
預り金	27	31
賞与引当金	889	970
役員賞与引当金	11	14
その他	2 558	2 301
流動負債合計	25,554	24,503
固定負債		
社債	442	160
長期借入金	1 4,029	1 5,451
退職給付引当金	1,207	1,134
役員退職慰労引当金	535	567
繰延税金負債	371	337
その他	217	183
固定負債合計	6,803	7,836
負債合計	32,358	32,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	8,005	8,605
繰越利益剰余金	1,590	2,373
利益剰余金合計	9,778	11,162
自己株式	182	182
株主資本合計	13,283	14,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,704	1,615
評価・換算差額等合計	1,704	1,615
純資産合計	14,987	16,282
負債純資産合計	47,345	48,622

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 49,618	1 47,910
完成工事高	1 16,509	1 17,629
飲食売上高	193	69
売上高合計	66,321	65,609
売上原価		
商品売上原価	1 44,235	1 42,481
完成工事原価	1 12,608	1 13,294
飲食売上原価	66	24
売上原価合計	56,910	55,800
売上総利益	9,411	9,808
販売費及び一般管理費	1, 2 6,966	1, 2 7,205
営業利益	2,444	2,603
営業外収益		
受取利息	1 7	1 7
受取配当金	1 90	1 135
仕入割引	404	359
不動産賃貸料	1 74	1 44
雑収入	1 123	1 52
営業外収益合計	700	599
営業外費用		
支払利息	1 119	1 99
社債利息	4	2
手形売却損	27	23
貸倒引当金繰入額	-	209
不動産賃貸原価	1 279	1 10
支払保証料	60	56
投資事業組合運用損	10	7
雑損失	23	10
営業外費用合計	524	420
経常利益	2,620	2,782
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
固定資産処分損	105	45
関係会社株式評価損	32	16
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	238	61
税引前当期純利益	2,495	2,720
法人税、住民税及び事業税	992	936
法人税等調整額	190	76
法人税等合計	1,182	1,013
当期純利益	1,312	1,706

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,857	1,829	183	7,405	1,276	8,865	181	12,370	1,079	13,449
会計方針の変更による累積的影響額					130	130		130		130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857	1,829	183	7,405	1,146	8,735	181	12,239	1,079	13,318
当期変動額										
別途積立金の積立				600	600	-		-		-
剰余金の配当					269	269		269		269
当期純利益					1,312	1,312		1,312		1,312
自己株式の取得							0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									624	624
当期変動額合計	-	-	-	600	443	1,043	0	1,043	624	1,668
当期末残高	1,857	1,829	183	8,005	1,590	9,778	182	13,283	1,704	14,987

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,857	1,829	183	8,005	1,590	9,778	182	13,283	1,704	14,987
会計方針の変更による累積的影響額						-		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857	1,829	183	8,005	1,590	9,778	182	13,283	1,704	14,987
当期変動額										
別途積立金の積立				600	600	-		-		-
剰余金の配当					323	323		323		323
当期純利益					1,706	1,706		1,706		1,706
自己株式の取得								-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									88	88
当期変動額合計	-	-	-	600	783	1,383	-	1,383	88	1,295
当期末残高	1,857	1,829	183	8,605	2,373	11,162	182	14,666	1,615	16,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	158百万円	149百万円
土地	1,668	1,668
投資有価証券	1,372	1,400
計	3,199	3,217

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	797百万円	845百万円
買掛金	992	1,020
工事未払金	182	351
短期借入金	1,320	820
1年内返済予定の長期借入金	1,047	908
長期借入金	1,318	1,890
計	5,659	5,835

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	293百万円	146百万円
短期金銭債務	265	667

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	1,350百万円	1,069百万円
原材料	1	-
未成工事支出金	270	195

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本ビルコン(株)	207百万円	198百万円
北日本計装(株)	213	193
志賀計装(株)	6	38
計	428	430

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,679百万円	1,677百万円
受取手形裏書譲渡高	255	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
商品売上高	980百万円	917百万円
完成工事高	22	21
仕入高	1,741	2,166
販売費及び一般管理費	13	30
営業取引以外による取引高	66	88

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,728百万円	2,838百万円
賞与引当金繰入額	792	833
役員賞与引当金繰入額	11	14
法定福利費	584	624
役員退職慰労引当金繰入額	35	34
地代家賃	398	387
減価償却費	186	192

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,783百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,477百万円、関連会社株式63百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	294百万円	299百万円
未払事業税	48	33
未払社会保険料	40	41
その他	61	54
小計	445	428
評価性引当額	5	4
繰延税金資産(流動)合計	439	424
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(流動)合計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	438	423
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26	91
投資有価証券評価損	98	98
ゴルフ会員権評価損	59	56
退職給付引当金	392	348
役員退職慰労引当金	173	173
減損固定資産	180	2
土地	110	270
その他	30	27
小計	1,071	1,069
評価性引当額	632	692
繰延税金資産(固定)合計	438	376
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	810	714
繰延税金負債(固定)合計	810	714
繰延税金負債(固定)の純額	371	337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額の増減	14.3	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	1.5
特別税額控除	1.7	2.6
過年度延滞税等戻入額	6.6	-
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	
有形 固定 資産	建物	640	79	0	39	679	1,449	
	土地	3,846	97	-	-	3,943	-	
	建設仮勘定	1	1,178	61	-	1,119	-	
	その他	構築物	16	5	-	2	19	40
		機械装置	0	-	0	-	0	0
		車両運搬具	5	1	0	2	4	22
		工具器具備品	28	9	0	5	32	135
		リース資産（有形）	234	108	4	116	222	257
計	4,773	1,480	66	166	6,021	1,905		
無形 固定 資産	その他	借地権	10	-	-	-	10	-
		電話加入権	18	-	0	-	18	0
		ソフトウェア	1	0	-	1	0	13
		リース資産（無形）	74	12	-	33	52	64
		その他	2	-	-	0	2	2
	計	106	12	0	34	84	79	

(注) 当期増加額の内容

建設仮勘定...本社新社屋の建設	874百万円
建設仮勘定...志摩太陽光発電施設の建設	242百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	104	210	17	297
賞与引当金	889	970	889	970
役員賞与引当金	11	14	11	14
役員退職慰労引当金	535	34	2	567

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1, 2
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.totech.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式数の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書

平成28年2月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年7月27日関東財務局長に提出

事業年度(第60期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分

平成28年6月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美智代

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日に株式会社ディー・エス・テックの株式を取得し完全子会社とすること及び同社を消滅会社とする合併を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東テク株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東テク株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式の追加取得により、平成28年1月26日に連結子会社となった東テク北海道株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美智代

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日に株式会社ディー・エス・テックの株式を取得し完全子会社とすること及び同社を消滅会社とする合併を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。